

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	593
事業名	合併処理浄化槽設置事業補助金	予算科目	会計 一般会計・1 款 衛生費・4款 項 清掃費・2項 目 合併処理浄化槽設置事業費・5目
担当部課名	下水道部 下水道加入促進課		
電話	0799 - 50 - 3041		
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち【子育て】	
	施策目標	ゴミのない清潔感あふれる安らぎの住環境をつくる	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 集合処理区域以外の地区で生活排水処理が必要な市民		対象人数(人) 3,127
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 合併処理浄化槽を設置する予定の者に補助金を交付することにより、浄化槽設置の促進を図り、対象区域の身近な水路や川の水質が良くなり、水環境が改善される。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 下水道法の認可を受けた区域や農業及び漁業集落排水事業区域、コミュニティプラント整備事業計画区域以外の地域で、公共下水道、農業及び漁業集落排水処理施設、コミュニティプラント処理施設を利用することが適当である者以外の者で、浄化槽を設置した者に補助金を交付する。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 旧4町から引き継いでいるこの事業は、平成17年1月11日に旧三原郡4町の合併に伴い、兵庫県生活排水対策等推進要綱に基づき、旧4町の生活排水処理計画を見直し、新たに、南あわじ市生活排水処理計画を策定し、その計画に沿ってこの事業を実施し、南あわじ市の文化的な生活と公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 ~ 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併前から旧町において補助金を交付しており、合併後も従来どおり補助金を交付する。補助金の額は、旧4町で一番高い額の旧南淡町の額にした。			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	個別処理区における生活排水処理率の向上					指標単位
	指標説明 (指標算出 方法等)	平成21年度末の個別処理区の人口1,427人、合併浄化槽の未整備基 数476基を生活排水処理計画に沿って推進し、平成29年度には、個別 処理区の生活排水処理率をほぼ100%に近い状態にする。					基
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	69	66	66	66	45	
	実績値	48	64	59			
	達成度(%)	69.6	97.0	89.4	-	-	
目標値設定 の考え方	同上						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	30,006	35,656	35,212	18,188	15,188	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	30,006	35,656	35,212	18,188	15,188	
	財源 (千円)						
	国	6,911	8,321	8,193	5,062	5,062	
	県	5,100	6,200	6,100			
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	17,995	21,135	20,919	13,126	10,126	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)						
	事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])	17,995	21,135	20,919	13,126	10,126		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	5,754.7	6,758.9	6,689.8	4,197.6	3,238.2		
経費に関する 補足説明	市の財政が厳しい中、財政の健全化を図るため、補助金見直しについて協議し、 平成23年度からは補助金額は単費の上積み額を廃止し、国の基準額とする。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
達成度	目標達成度	%	69.6	97.0	89.4	-	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 既存住宅等の合併処理浄化槽設置につきましては、50%を超えてはいるが、まだまだ100%にほど遠く、別荘や分譲地では新築の家屋が建設され、浄化槽設置数は年間目標にほぼ近い数字であるが、従来の家屋では、合併浄化槽を設置する場合、家屋の改造や浄化槽の購入費等多額の経費が必要であり、高齢者家庭も多い中、なかなか難しいのが現状です。						自己評価 (5点評価)
							3
有効性	国が掲げている国土保全といった大局的な見地から、水環境を守るためにも、この事業の有効性は大きいと思われる。						自己評価 (5点評価)
		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
効率性	事業単価	円	5,754.7	6,758.9	6,689.8	4,197.6	3,238.2
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 可能な限り合併浄化槽設置整備事業が促進されるよう、補助金に対する国基準額にさらに上積みした単費補助を行っているのは、島内では本市だけであった。その努力により、促進が進んだと思われる。今後は、平成22年度からは補助金額を減額するなかで、広報、業者を通じて、十分に市民に周知がなされたと思われるが、補助金申請者が少なかった。今後既存家屋からの申請はますます減数すると思われる。						自己評価 (5点評価)
							4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 南あわじ市全体の環境保全を考えると、下水道計画のない個別処理区においても、合併処理浄化槽の設置を推進することが、公共用水域の環境保全に対して、とても重要であり、個人的にも多額の費用がかかるため、この事業は今後も是非必要である。						自己評価 (5点評価)
							5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		個別処理区に合併浄化槽を設置することにより、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に寄与している。				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	補助金額は単費の上積み額を廃止し、国の基準額とする。	同左。
(現状維持以外の改善方法)	広報等による啓発及び推進に重点を置き、水質保全に努める。	
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面 個別処理区内の水質保全に寄与する。	効果(アウトカム)面
	コスト面 補助金額が減額し、設置率が低下する恐れがあるが、啓発及び推進により生活排水処理率の向上に努める。	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 補助事業を中止した場合、市民が合併浄化槽設置時に多額の経費が必要であり、その場合、合併浄化槽設置整備事業の推進率が低下する恐れがある。よって南あわじ市における水環境問題を考えるとき、個別処理区の生活排水処理率の低下にもつながってくると思われる。	